



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL <https://www.wismetac.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 洲崎 良朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 佐々 祐史 (TEL) 03-6870-2015
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	59,005	32.3	2,902	158.6	3,197	173.9	2,163	139.2
2021年12月期第1四半期	44,611	3.6	1,122	—	1,167	—	904	695.9

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 5,559百万円(50.0%) 2021年12月期第1四半期 3,706百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	150.77	150.52
2021年12月期第1四半期	63.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	163,406	64,494	39.2
2021年12月期	141,769	59,862	41.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 64,004百万円 2021年12月期 59,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	35.00	—	70.00	105.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	65.00	—	60.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	30.1	5,000	52.7	5,000	49.9	3,500	35.3	243.85
通期	254,000	19.1	9,000	23.3	9,000	24.9	6,000	19.3	418.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	14,353,140株	2021年12月期	14,353,140株
2022年12月期1Q	153株	2021年12月期	153株
2022年12月期1Q	14,352,987株	2021年12月期1Q	14,353,006株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2022年5月13日(金)にT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億40百万円増加しております。なお、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、文中の前年同期比較につきましては、収益認識会計基準等の適用前の前年同期実績を用いております。

[当第1四半期連結累計期間の概況]

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株まん延とインフレ圧力の継続に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻や中国のロックダウンが重なり、さらに不確実性が高まる環境となりました。

このような状況の下、当社グループは食を扱う企業としての使命を再認識し、従業員の安全を確保しながら、安定的な商品の供給に努めてまいりました。当社グループの主たる事業は、日本食をはじめとするアジア食品・食材を、北米中心に欧州、中国、東南アジア、豪州等で販売する「アジア食グローバル事業」並びに青果物・水産物等の国内販売、及び輸出・三国間貿易を行う「農水産商社事業」であります。加えて、海外のブランド食品や自社で企画・開発したシーズン商品、キャラクター商品を日本の輸入食品店・生活雑貨店等に販売する事業や、ナチュラルサプリメントの製造・販売事業も行っているほか、食の業界が抱える様々な課題に対するソリューションを発掘・提供する企業への進化を目指して、「食」の領域と「ヘルスケア」等の異なる領域が融合する新たな領域での事業展開を進めております。

アジア食グローバル事業は、北米地域の持続的かつ安定的な収益実現のための構造改革と、成長戦略の一つである北米以外の地域における営業基盤の拡充を積極的に推進してまいりました。農水産商社事業では、主力の卸売市場向け、量販店、中・外食産業等向けの販売拡大を進める一方、国産青果物の輸出、三国間貿易、中国国内卸売事業等、海外販路の開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高590億5百万円(前年同期比32.3%増)、営業利益29億2百万円(前年同期比158.6%増)、経常利益31億97百万円(前年同期比173.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益21億63百万円(前年同期比139.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分方法を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高463億60百万円(前年同期比39.0%増)、営業利益29億85百万円(前年同期比139.0%増)となりました。

北米地域においては、新型コロナウイルス感染症関連規制がほぼ撤廃され、パンデミック前の日常を回復しつつあることから、特にレストラン向け売上が大きく伸長するとともに、グロサリー向け売上也好調を維持いたしました。

利益面では、人件費等の費用は増加傾向にあるものの、物流や在庫状況改善の遅れ等によりタイトな需給バランスが続いていることも影響し、利益率は前期後半とほぼ同等の水準にて推移する結果となりました。また、コンテナ船の洋上待機の悪化や全般的な人員不足等により、物流のみならず商品調達元である製造過程における遅延も発生する中、グループ全体で統制のとれた在庫確保及び人員対策の実行によって、安定的な商品供給とサービス水準の維持に努めました。この様なグループ一体となつての営業施策も奏功し、当第1四半期連結累計期間は、未だ新型コロナウイルス感染症関連規制の強い影響下にあった前年同期と比べて、大幅な増収増益となりました。

北米以外の地域においては、欧州地域では北米同様、新規感染者数は高止まりしたものの、規制緩和が進み経済活動が促進された結果、売上高が順調に回復いたしました。アジア・オセアニア地域につきましては、一時は変異株のまん延による規制強化やサプライチェーン悪化による欠品等により、売上高が減少いたしました。同地域においても次第に新型コロナウイルス感染症との共生がはかられ、規制緩和の方向に向かうにつれ、順調に売上高が回復いたしました。原材料や海上運賃の価格上昇、物流費や人件費等を中心に費用は増加したものの、前年同期比で増収増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の業績におけるウクライナ情勢による直接的な影響は、軽微にとどまっております。

② 農水産商社事業

農水産商社事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高114億97百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益0百万円(前年同期は71百万円の営業損失)となりました。

売上高については、国内市場において、不安定な入荷スケジュールによる供給不足、主要都市圏における「まん延防止等措置法」の継続、物流費増加や為替の変動等による仕入原価の上昇が及ぼす価格面での影響等によって売上高の確保に苦戦したものの、本年1月のシンガポール大手青果卸売業者であるBan Choon Marketing Pte. Ltd.の連結子会社化等も寄与し、前年同期比で増収となりました。

利益面については、前年同期は、国内市場において主に国産青果との競争悪化による価格低迷、外食産業等向け売上の低下等により、売上高・利益ともに減少いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、相場が比較的好調に推移したことや主要仕入先からの販売促進協力等も奏功した結果、前年同期比で増益となりました。

③ その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高11億48百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益54百万円(前年同期比29.0%減)となりました。

前年同期は、緊急事態宣言の下、最大商戦であるバレンタイン・イベントは計画的に在庫調整等を行っての販売となりましたが、当第1四半期連結累計期間は、営業規制緩和等による消費需要拡大が奏功したこと、また、サプリメント事業においても新商品投入やEC事業に注力した結果、売上高・利益ともに順調に伸ばすことができました。

他方、当第1四半期連結累計期間では、著名飲食店と協働した中食支援事業の展開や手術後・病後者向けの食品提供事業等、国内における新規事業の展開を開始いたしました。当該新規事業に係る販売費及び一般管理費等の発生により、前年同期比では増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ216億37百万円増加し、1,634億6百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、1,337億15百万円(前連結会計年度末比89億78百万円増加)となりました。流動資産の増加は、現金及び預金の減少54億46百万円があったものの、棚卸資産の増加114億4百万円、受取手形及び売掛金の増加28億63百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、296億90百万円(前連結会計年度末比126億58百万円増加)となりました。固定資産の増加は、リース資産(純額)の増加102億75百万円、のれんの増加16億15百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ170億5百万円増加し、989億12百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、419億22百万円(前連結会計年度末比52億29百万円増加)となりました。流動負債の増加は、1年内返済予定の長期借入金の減少27億50百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加33億61百万円、リース債務の増加13億77百万円、短期借入金の増加13億33百万円、未払法人税等の増加11億5百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、569億89百万円(前連結会計年度末比117億76百万円増加)となりました。固定負債の増加は、リース債務の増加92億83百万円、長期借入金の増加27億38百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46億31百万円増加し、644億94百万円となりました。純資産の増加は、主に為替換算調整勘定の増加33億37百万円、利益剰余金の増加11億96百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症関連の規制が次第に緩和され、売上高は順調な回復が見込める一方、利益面では、物流が安定して需給バランスが正常化に向かう段階では価格競争等による価格調整局面が想定されることに加えて、原材料及び海上運賃等を中心とした費用の増加等が粗利益に影響することを想定しておりました。

原価の上昇及び費用の増加傾向は当初想定した通りであるものの、足元の業況においては、主力の北米地域を中心に、タイトな需給バランスを反映した価格調整等により、原価の上昇も一定程度吸収可能な利益水準にて推移しております。第2四半期以降、ウクライナ情勢の影響による世界的なエネルギー資源及び原料価格の高騰や急激な円安の進行、中国のロックダウンの影響等の懸念材料に伴う先行き不透明感は強いものの、足元の業況等を踏まえ、第2四半期(累計)及び通期業績予想の修正を行うことといたしました。

詳細につきましては、本日公表の「2022年12月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,647	60,201
受取手形及び売掛金	22,454	25,317
棚卸資産	34,497	45,902
その他	2,539	2,692
貸倒引当金	△402	△397
流動資産合計	124,737	133,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,909	3,156
機械装置及び運搬具（純額）	421	491
工具、器具及び備品（純額）	357	371
リース資産（純額）	1,453	11,729
その他（純額）	201	217
有形固定資産合計	5,344	15,966
無形固定資産		
のれん	4,096	5,712
ソフトウェア	290	279
ソフトウェア仮勘定	790	1,049
顧客関連資産	4,415	4,507
その他	51	50
無形固定資産合計	9,644	11,599
投資その他の資産		
投資有価証券	262	290
差入保証金	893	945
繰延税金資産	746	742
その他	148	151
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	2,043	2,125
固定資産合計	17,032	29,690
資産合計	141,769	163,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,269	18,630
短期借入金	3,395	4,728
1年内返済予定の長期借入金	9,221	6,470
リース債務	386	1,764
未払金	3,347	4,314
未払法人税等	363	1,469
賞与引当金	1,279	1,060
役員賞与引当金	157	165
株主優待引当金	15	14
その他	3,256	3,304
流動負債合計	36,693	41,922
固定負債		
長期借入金	40,015	42,753
リース債務	1,115	10,399
繰延税金負債	1,209	1,232
賞与引当金	135	88
株式報酬引当金	111	131
退職給付に係る負債	131	118
その他	2,494	2,265
固定負債合計	45,213	56,989
負債合計	81,906	98,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,531
利益剰余金	47,578	48,774
自己株式	△0	△0
株主資本合計	56,755	57,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	11
繰延ヘッジ損益	9	36
為替換算調整勘定	2,666	6,004
その他の包括利益累計額合計	2,684	6,052
非支配株主持分	422	490
純資産合計	59,862	64,494
負債純資産合計	141,769	163,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	44,611	59,005
売上原価	36,066	46,463
売上総利益	8,545	12,542
販売費及び一般管理費	7,423	9,639
営業利益	1,122	2,902
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	14
持分法による投資利益	1	13
受取保険金	3	0
為替差益	110	354
貸倒引当金戻入額	1	1
その他	9	29
営業外収益合計	139	414
営業外費用		
支払利息	86	118
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	4	1
営業外費用合計	95	119
経常利益	1,167	3,197
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,167	3,197
法人税、住民税及び事業税	425	1,066
法人税等調整額	△172	△40
法人税等合計	252	1,025
四半期純利益	914	2,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	904	2,163

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	914	2,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	3
繰延ヘッジ損益	36	26
為替換算調整勘定	2,734	3,349
退職給付に係る調整額	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	13	8
その他の包括利益合計	2,792	3,388
四半期包括利益	3,706	5,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,698	5,531
非支配株主に係る四半期包括利益	7	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、農水産商社事業における生鮮青果の国内販売において、従来は、顧客への販売価格決定時点で収益を認識しておりましたが、顧客が指定の倉庫より自由に商品を引き取ることが可能になった時点で収益を認識する方法に変更しております。また、センターフィー等の顧客に支払われる対価について、従来は売上原価として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が3億40百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が36百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」(以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについてリース資産(純額)及びリース債務として計上しております。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結貸借対照表において有形固定資産が98億68百万円、流動負債が13億32百万円、固定負債が88億15百万円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,348	10,281	981	44,611	—	44,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,329	0	—	2,329	△2,329	—
計	35,677	10,281	981	46,940	△2,329	44,611
セグメント利益又は損失(△)	1,248	△71	76	1,253	△131	1,122

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△131百万円には、セグメント間取引消去△119百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△11百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アジア食グローバル事業」セグメントにおいて、Interlock Investments Limitedの株式100%を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては828百万円であります。

なお、のれんの金額は、前第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
日本	1,914	9,347	1,148	12,410	—	12,410
北米	33,376	—	—	33,376	—	33,376
欧州	8,691	—	—	8,691	—	8,691
その他	2,377	2,149	—	4,527	—	4,527
顧客との契約から生じる収益	46,360	11,497	1,148	59,005	—	59,005
外部顧客への売上高	46,360	11,497	1,148	59,005	—	59,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,221	—	—	3,221	△3,221	—
計	49,581	11,497	1,148	62,227	△3,221	59,005
セグメント利益	2,985	0	54	3,040	△137	2,902

- (注) 1 セグメント利益の調整額△137百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△140百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他事業」に含めていた「ワールドギフト事業」を「農水産商社事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「農水産商社事業」の売上高は340百万円増加し、セグメント利益は21百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「農水産商社事業」セグメントにおいて、Ban Choon Marketing Pte. Ltd.の株式100%を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,529百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結子会社NTC Wismettac Singapore Pte. Ltd. (以下「NTC Singapore」)は、2022年1月7日付けでシンガポールに所在するBan Choon Marketing Pte. Ltd. (以下「BCM」)の株式100%を取得し、同社は連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Ban Choon Marketing Pte. Ltd.

事業の内容 果実・野菜等の青果、及び加工食品の卸売

② 企業結合を行った主な理由

NTC Singaporeは、シンガポールを中心に日本食の輸入卸を展開しております。このたび、NTC Singaporeがシンガポールの大手青果卸であるBCMの株式100%を取得し、子会社化いたしました。

BCMは、シンガポール最大の小売企業であるNTUC FairPriceをはじめとした大手小売業、EC事業者、レストラン、ホテル等に対する青果卸として同国を代表する企業の一つであります。

当社グループは、日本・北米・欧州・中国・東南アジアの5地域において、大手量販店・レストランチェーン・個別レストラン等の顧客向けに農産品・水産品・加工食品(日本食等のアジア食品)の販売ネットワークインフラを活かしたビジネスを展開しております。

今回のBCMの子会社化は、当社が強みとするグローバルな青果調達機能を活かした事業成長を図るとともに、東南アジア地域における販売ネットワークインフラの拡大強化を目的とするものであります。

③ 企業結合日

2022年1月7日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年1月1日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,111百万円
-------	----	----------

取得原価	2,111百万円
------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,476百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却